

第35期 中間報告書

2012年4月1日から2012年9月30日まで



京都発 → 世界へ



株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第35期中間報告書（2012年4月1日から2012年9月30日まで）をお届けし、事業の概況等についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き復興需要が景気の牽引役となるものの、大手総合家電メーカーの業績悪化や政治イベントを控えた心理的な影響から、企業の設備投資や個人消費等に力強さはなく、確かな景気回復を感じられるまでには至りませんでした。また、ユーロ圏の債務問題が世界各地の景気減速にまで波及し、アジア地域ではナショナリズムが高まるなど、世界的な秩序混乱への不安が募る状況となりました。

半導体業界におきましては、タブレット端末へのシフトを前にしてパソコン向けの需要が引き続き低迷し、限られたアプリケーションに依存する構図がさらに鮮明となりました。パワー系やLEDなど省エネ・エコをキーワードとする製品市況は比較的強気となりましたが、季節要因も勘案すれば市場全体は盛り上がり欠ける状況でありました。

この様な状況のもと当社グループでは、コンプレッション方式のモールドング装置を大手IDMに大量納品し、お客様の生産ラインで当社独自技術の優位性を実証することができました。これにより他の半導体メーカーやアッセンブリーハウスに追従の動きが広がり、トランスファ方式からコンプレッション方式への切り替えの時間軸が早まるものと考えております。当第2四半期連結累計期間の業績においても、コンプレッション方式のモールドング装置が大きく貢献し、売上高は107億15百万円（前年同期比29億1百万円、37.1%増）、営業利益15億82百万円（前年同期比8億18百万円、107.1%増）、経常利益15億23百万円（前年同期比9億52百万円、166.6%増）、四半期純利益14億68百万円（前年同期は四半期純損失36百万円）と、期初の計画を上回る結果となりました。なお、下期の市況見込みが不透明なため、中間配当につきましては見送りとさせていただきますが、期末配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

今後も株主の皆さまのご期待にお応え致すべく、さらに経営基盤を安定させ、ものづくり企業の真価に挑んでまいりますので、何卒一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2012年12月



代表取締役会長

加東和彦



代表取締役社長

岡田博和

連結財務諸表

○ 四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当第2四半期末 2012年9月30日現在	前期末 2012年3月31日現在
【 資 産 の 部 】		
流 動 資 産	14,732	14,152
現金および預金	5,065	4,708
受取手形および売掛金	5,775	5,799
たな卸資産	3,541	3,372
その他の	351	273
固 定 資 産	12,392	12,665
有形固定資産	9,910	9,696
建物および構築物	3,706	3,699
土地	4,247	4,163
その他の	1,957	1,834
無形固定資産	710	719
投資その他の資産	1,770	2,249
資産合計	27,124	26,817
【負債および純資産の部】		
流 動 負 債	6,131	8,397
支払手形および買掛金	2,350	2,719
短期借入金	747	1,400
その他の	3,034	4,278
固 定 負 債	4,002	2,493
長期借入金	2,919	1,292
その他の	1,083	1,201
負債合計	10,133	10,891
株 主 資 本	17,053	15,710
資本	8,932	8,932
資本剰余金	462	462
利益剰余金	7,667	6,324
自己株式	△ 8	△ 8
その他の包括利益累計額	△ 233	215
少数株主持分	171	—
純資産合計	16,990	15,926
負債・純資産合計	27,124	26,817

(注) 当期の連結子会社は11社、持分法適用会社は2社であります。

○ 四半期連結損益計算書 (要旨)

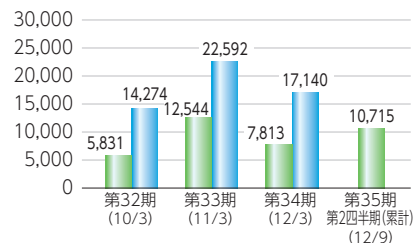
(単位: 百万円)

科 目	当第2四半期(累計) 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	前第2四半期(累計) 2011年4月1日から 2011年9月30日まで
売 上 高	10,715	7,813
売 上 原 価	6,954	5,167
売 上 総 利 益	3,760	2,646
販売費および一般管理費	2,177	1,881
営 業 利 益	1,582	764
営 業 外 収 益	89	111
営 業 外 費 用	148	303
経 常 利 益	1,523	571
特 別 利 益	95	1
特 別 損 失	7	575
税金等調整前四半期純利益(△純損失)	1,612	△ 1
法人税等	136	34
少数株主損益調整前四半期純利益(△純損失)	1,475	△ 36
少 数 株 主 利 益	7	—
四半期純利益(△純損失)	1,468	△ 36

連結財務ハイライト

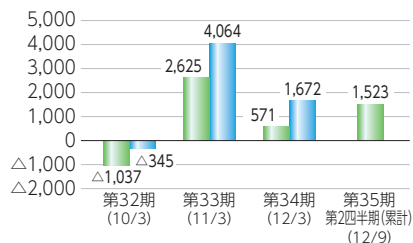
売上高

第2四半期(累計) 通期 (単位:百万円)



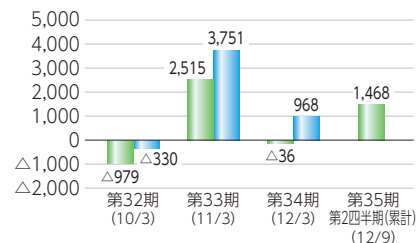
経常利益

第2四半期(累計) 通期 (単位:百万円)



四半期(当期)純利益

第2四半期(累計) 通期 (単位:百万円)





本社グランドスクリーン リニューアル

自然災害や世界情勢など日本企業をとり巻く様々な困難や変化にも屈することなく、私どもTOWAはお客様が本当に求めるものを創り出す技術力こそが、ものづくり企業の真の価値であるという信念を持ち続けております。そして、技術開発型企業として古都“京都”から“世界”に向けて、常に新しい潮流を起こしてまいりました。

新体制でスタートした今期、あらためてものづくり企業の真価に挑む決意を固めたこの機に、本社グランドスクリーンをリニューアルいたしました。

新しい意匠である京都醍醐寺様所蔵の「五大力尊像」は、人々を護る五大明王が中央と東西南北にそれぞれ配置されています。

グランドスクリーンは、この「五大力尊像」に当社の創業精神である社訓「五つの力」を重ね、TOWAの原点に回帰し、ものづくり企業の真価に挑むという強い決意を示しています。



▲除幕式の様子 (2012.9.25)

会社の概要 (2012年9月30日現在)

商号	TOWA株式会社 (英文名 TOWA CORPORATION)
設立	1979年4月17日
資本金	8,932,627,777円
本社所在地	京都市南区上鳥羽上調子町5番地 ☎ (075) 692-0250 (代表)
従業員数	431名
ホームページ	http://www.towajapan.co.jp
上場取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

役員	代表取締役会長 代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役相談役 取締役 執行役員 執行役員 執行役員 常勤監査役 監査役 監査役	坂岡天小福西桑石岸浦中小杉和 東田川西富村木田本上村林山氣 和博久永耕昌久公大 彦和剛二誠和肇一利浩尚芳律輔
----	---	---

株式の状況 (2012年9月30日現在)

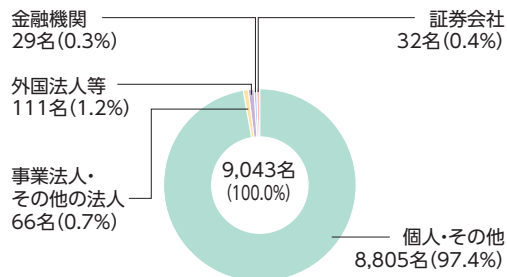
- 発行可能株式総数 80,000,000株
- 発行済株式の総数 25,021,832株
- 株主数 9,043名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,532千株	18.12%
有限会社 ケイビー 恒産	2,000	7.99
坂東和彦	1,555	6.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	734	2.94
株式会社 京都銀行	699	2.80
有限会社 ケイビー テクノ	500	2.00
山田 矩規子	490	1.96
野村信託銀行株式会社	455	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社	401	1.60
坂東敬子	320	1.28

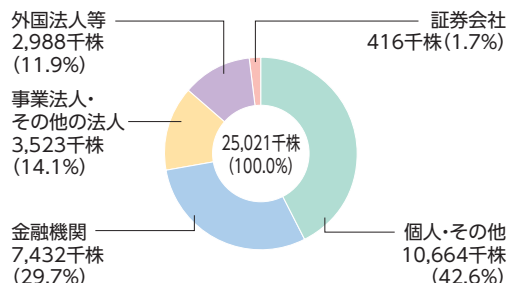
(注1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

(注2) 持株比率は、自己株式(9,465株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株主数分布



■ 所有者別株式数分布



TOWAグループ (2012年9月30日現在)

国内

TOWA株式会社
 本社・工場 京都東事業所
 坂東記念研究所 九州事業所
 東京営業所

株式会社バンディック
 TOWATEC株式会社
 株式会社サーク

海外

TOWA Asia - Pacific Pte. Ltd. (シンガポール)
 TOWAM Sdn. Bhd. (マレーシア)
 TOWA Semiconductor Equipment
 Philippines Corporation (フィリピン)
 TOWA America Corporation (米国)
 TOWA Europe GmbH (ドイツ)
 東和半導体設備(上海)有限公司 (中国)

上海沙迪克軟件有限公司 (中国)
 TOWA半導体設備(蘇州)有限公司 (中国)
 蘇州STK鑄造有限公司 (中国)
 台湾東和半導体設備股份有限公司 (台湾)
 巨東精技股份有限公司 (台湾)
 株式会社東進 (韓国)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 株主総会権利行使および期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 大阪府北区曽根崎二丁目11番16号
 みずほ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部

郵便物の郵送先及び
 電話お問合せ先 〒168-8507東京都杉並区泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社証券代行部
 ☎0120-288-324 (フリーダイヤル)
 未払配当金のお支払 みずほ信託銀行本店および全国各支店
 みずほ銀行本店および全国各支店
 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります。)
 ※みずほインベスターズ証券は、2013(平成
 25)年1月4日以降は、みずほ証券となります。
 公告方法 電子公告の方法により行います。但し、やむ
 をえない事由により電子公告をすることが
 できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 公告掲載URL <http://www.towajapan.co.jp>